



平成27年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

平成28年5月

公益社団法人 日本テニス事業協会

会 長 大久保 清一
税制委員長 栗原 成實

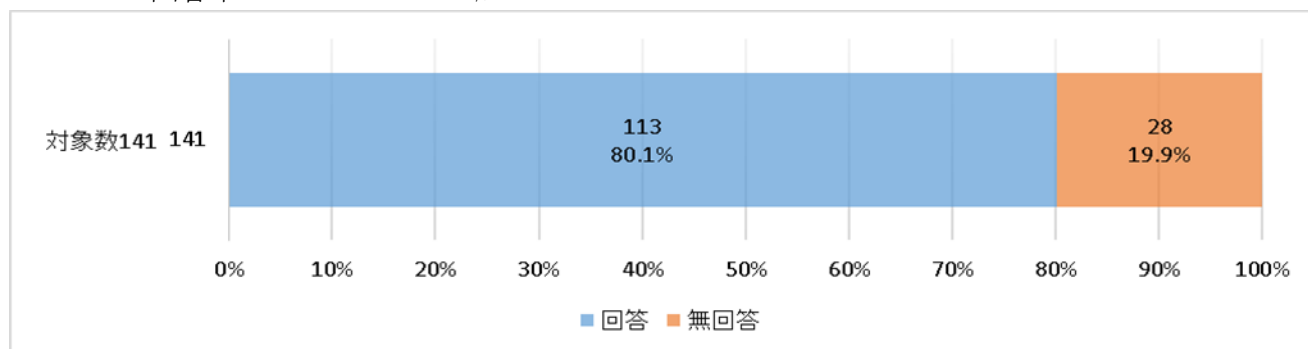
平成27年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「平成27年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」にはお忙しい所、ご協力をいただき誠にありがとうございました。

ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1. 調査対象数及び回答数

対象数 事業所数=141
回答数 " =113
回答率 " =80.1%

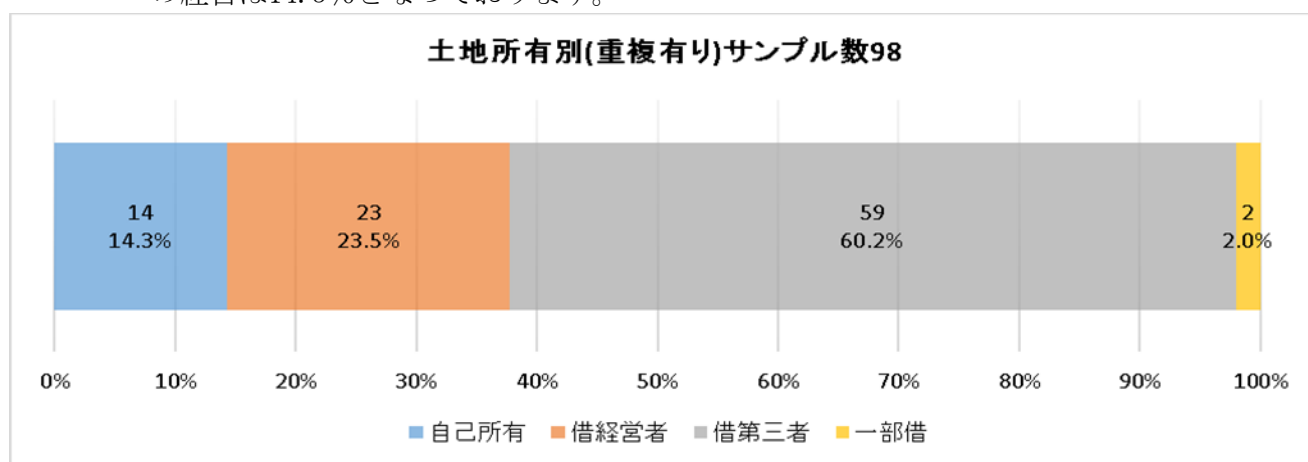


報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活かしていただきたくお願いいたします。

なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考え下さい。

2. 土地所有別

約6割強の事業所は第三者からの借地、続いて経営者からの借地となり事業主体所有地での経営は14.3%となっております。

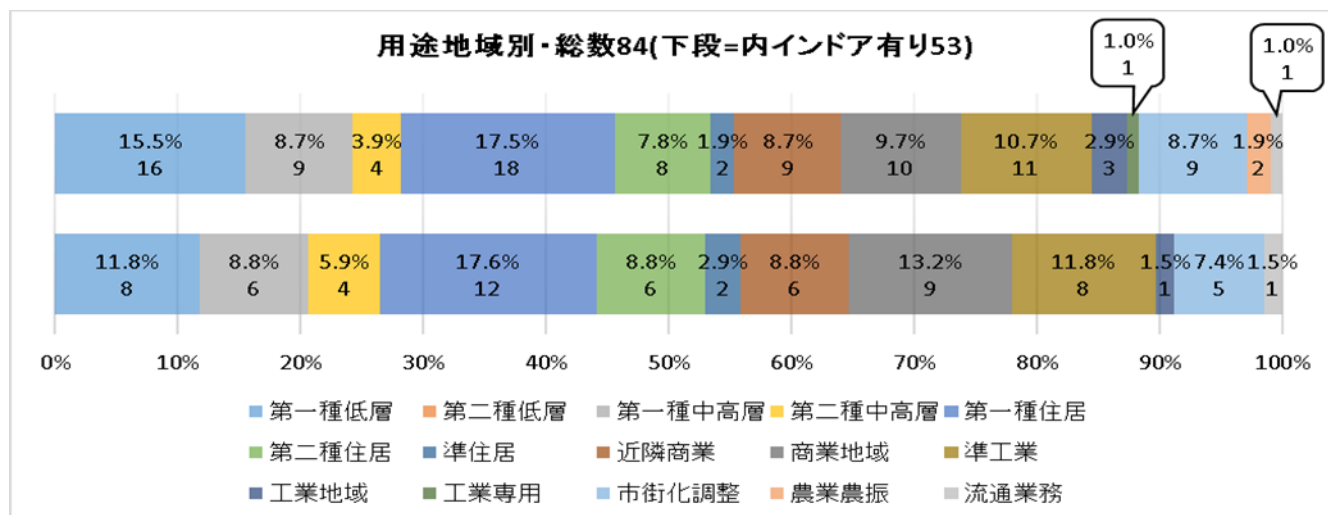


3. 用途地域別

用途地域別では第一種住居地域が一番多く、続いて第一種低層地域となっております。3位は準工業地域で、上位3地域は3年連続で変わっておりません。

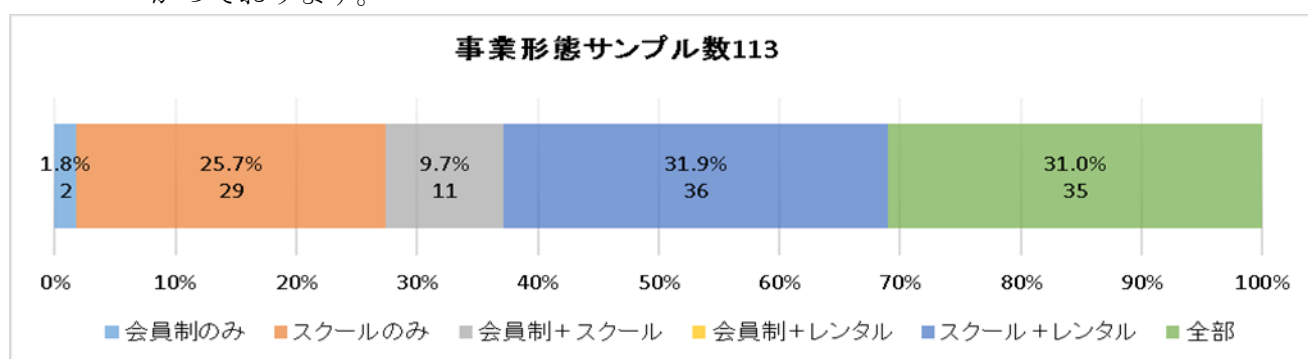
インドアコートを所有している事業所でも3年連続で第一種住居地域が一番多く、続いて商業地域となり、前年2位だった準工業地域は第一種低層地域と共に3位となっております。

(グラフは次ページ)



4. 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約42.5%の事業所が会員制クラブ部門を持っており、前年調査に比べて15.5%上がっています。スクール事業から見ると98.2%の事業者はスクール部門を持っており前年調査と比べて約2%上がっていますが、スクール専業は25.7%となっており前年調査と比べて約12%下がっています。

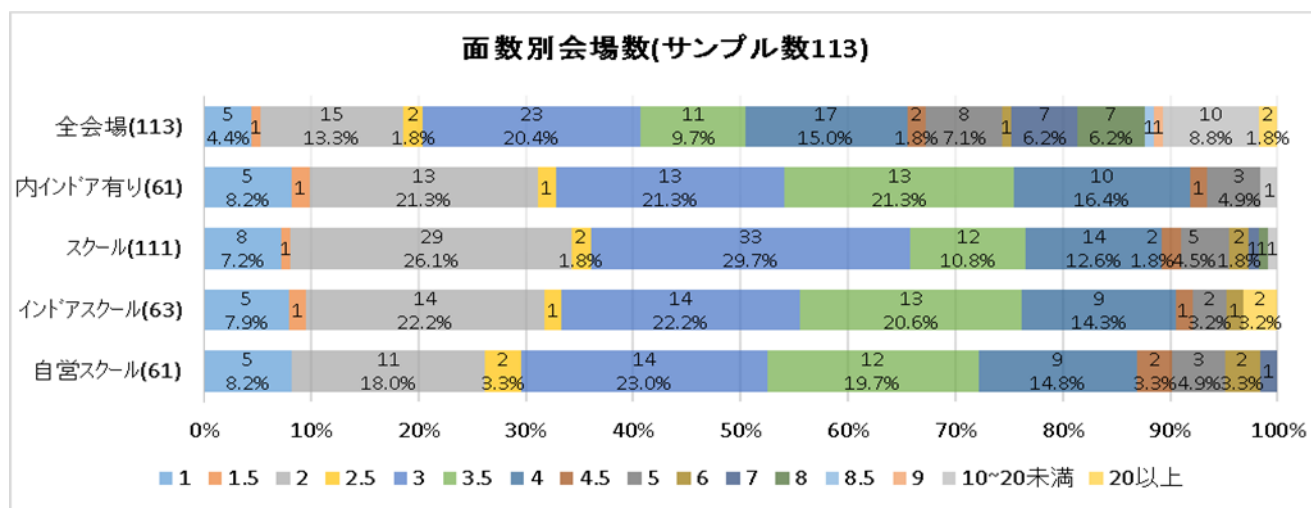


5. コート面数

- ◇ 1会場当たり平均面数では 全会場平均=4.95面
 インドアスクール=3.10面(インドアコート数) 自営スクール=3.31面(スクール利用コート数)
 インドアコート有り=3.10面(所有総コート数) スクールコート数=2.97面(スクール利用コート数)
- ◇ 会員制が主の事業所は平均7.33面で営業しており、その約21.6%をスクールで使用しています。
- ◇ スクール主体の事業所は平均で全コートの約71.3%をスクールで使用しています。
- ◇ スクール使用コート平均数はインドアは2.97面、アウトドアも含めると3.07面となり、1施設当たりのスクール使用面数は2年連続で、アウトドアがインドアを上回っております。(グラフは次ページ)

1施設当たり
コート面数

事業所数	面数	平均面数	
113	559	4.95	全コート
61	189	3.10	インドアコート
111	341	3.07	スクール用コート
61	181	2.97	インドアスクールコート
62	205.5	3.31	自営スクール



6. 税額及び費用

(1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)

全体平均では年間㎡当たり1,493円、1面当たり約1,592千円で、地域により大きな差があります。前年比は全国的には㎡当たりは4年ぶりに39円減少、1面当たりは5年連続で増加しております。

(2) 建物に掛かる税金

全体平均では年間㎡当たり763円ですが、築年数等により比較はあまり意味がないと思います。前年比は他地域で約0.81倍に下がっており、全国では約0.84倍に下がっております。

(3) 土地賃料

全体平均では年間㎡当たり2,580円で、1面当たり約314万円となっております。前年比は㎡当たりが約1.05倍に増加、1面当たりが約0.95倍と若干低下しております。地域別㎡当たりでは4都県は約1.05倍に増加しておりますが、東京都・他地域は約0.80倍・0.99倍と減少しております。

(4) 建物家賃

サンプル数が少ないため比較検討外です。前年比は横這いです。(一覧表記載無し)

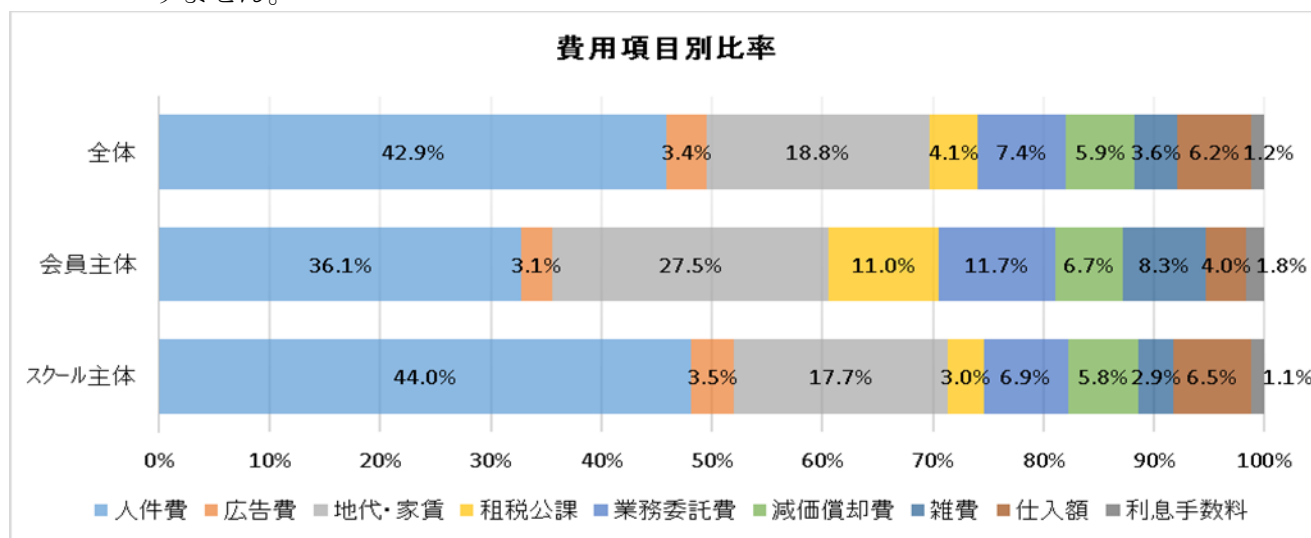
(5) インドア家賃

インドアがある事業所の家賃総額をその総コート数で割った数字ですが、全体平均では年1面当たり約1,022万円、東京は前年比約1.12倍、4都県は約1.12倍、その他の地域は前年比ほぼ横這いとなっております。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/㎡	1,493	1,617	2,707	1,226
〃	1面	1,592,394	1,618,062	2,585,826	1,524,123
サンプル数	カ所	26	18	10	8
建物税金	円/㎡	763	812	1,069	741
サンプル数	カ所	35	18	10	17
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	30	2	1,019,333	
土地賃料	円/㎡	2,580	1,512	2,553	3,440
〃	1面	3,144,010	1,653,193	2,700,000	4,619,378
サンプル数	カ所	34	14	7	20
建物家賃	円/面	¥ 10,222,352	¥ 11,313,947	¥ 11,712,537	¥ 9,144,935
サンプル数	カ所	27	13	11	14

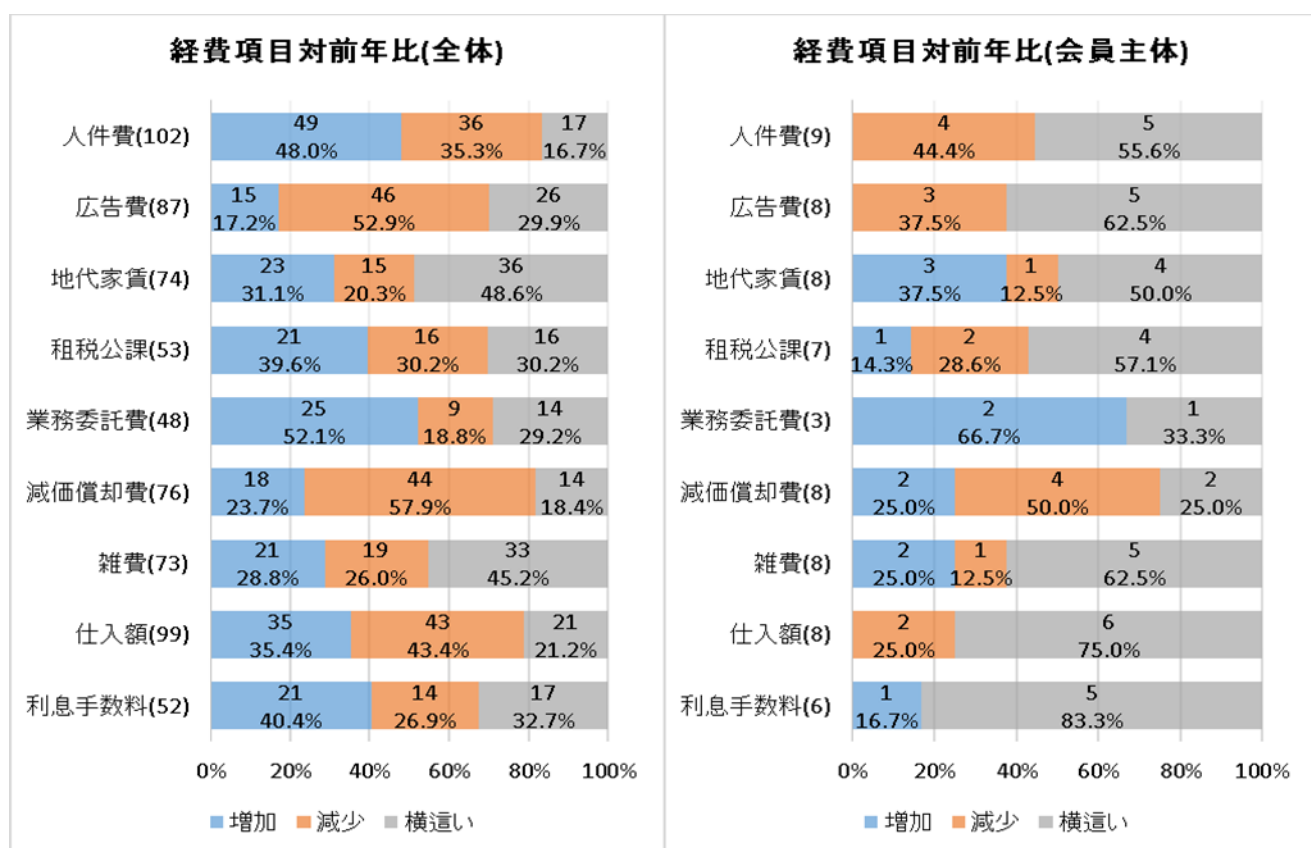
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

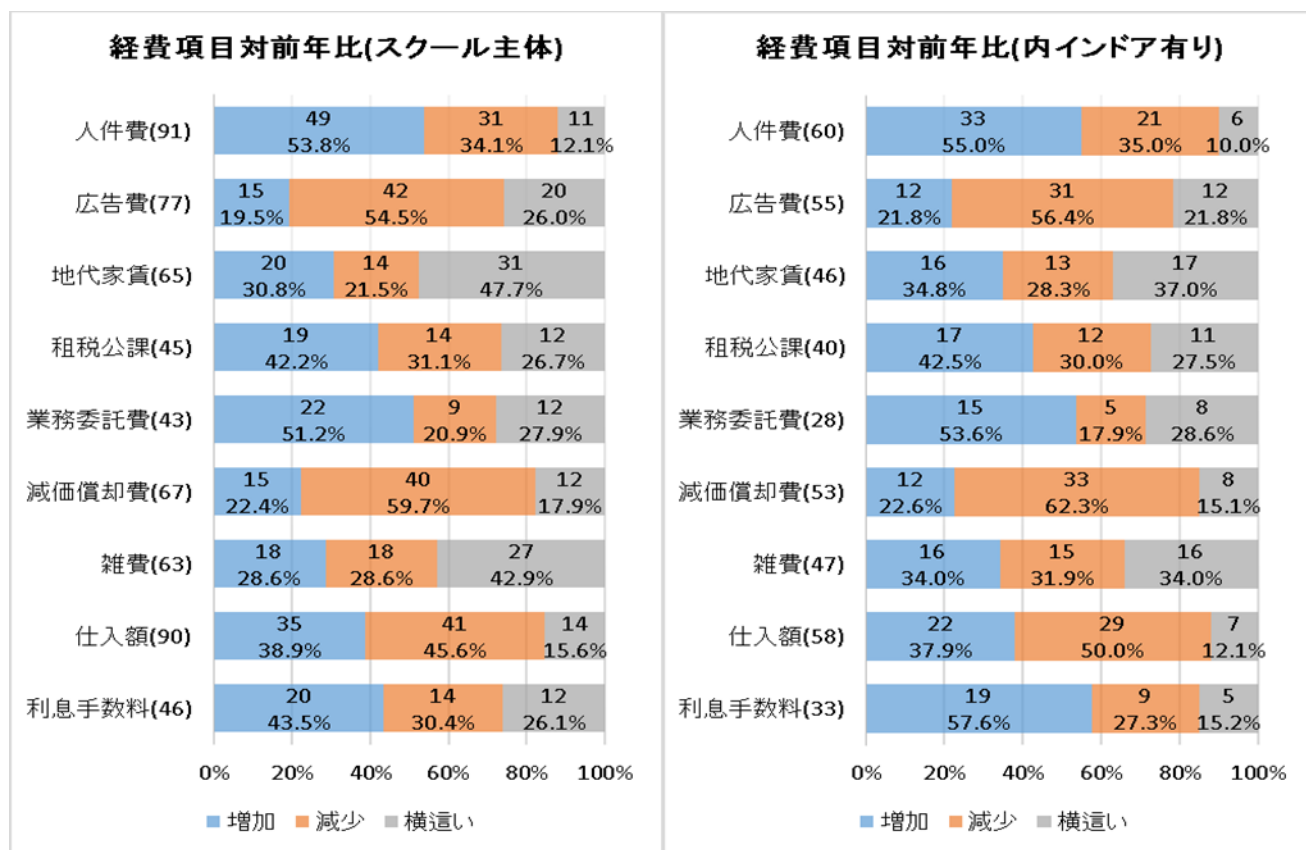
費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に複数の項目で差が見受けられ租税公課・業務委託費は前年比で差が若干広がっております。内訳にさほどの変化は見当たりません。



(7) 費用 対前年増減

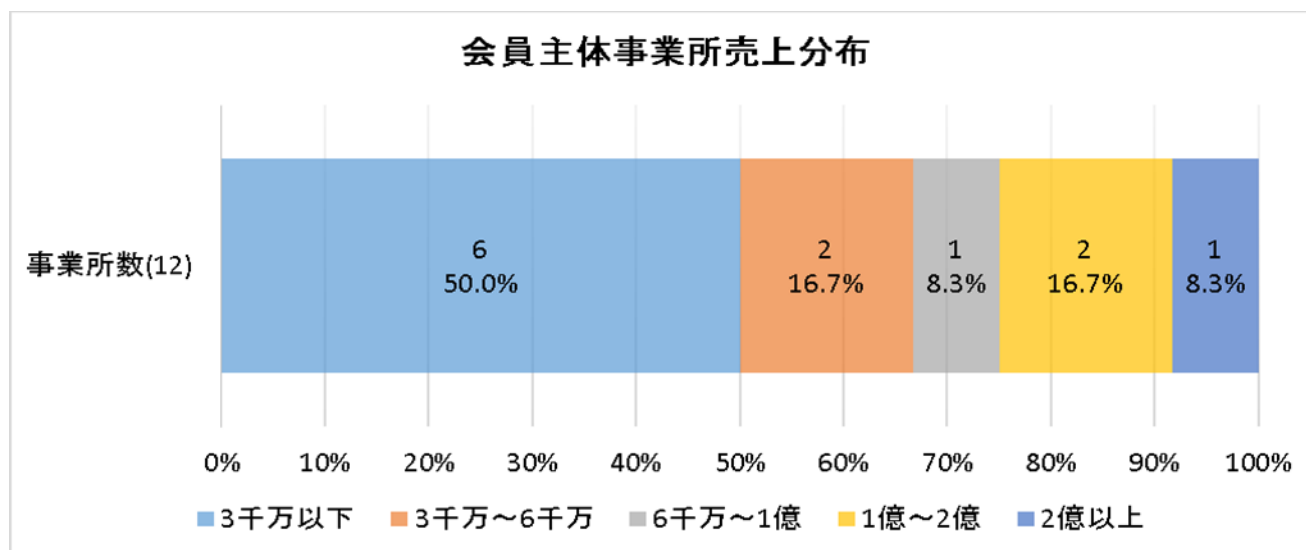
前年と比べて業務委託費は増加の割合が約3.3倍に増加しております。広告費・仕入額・雑費は減少しております。

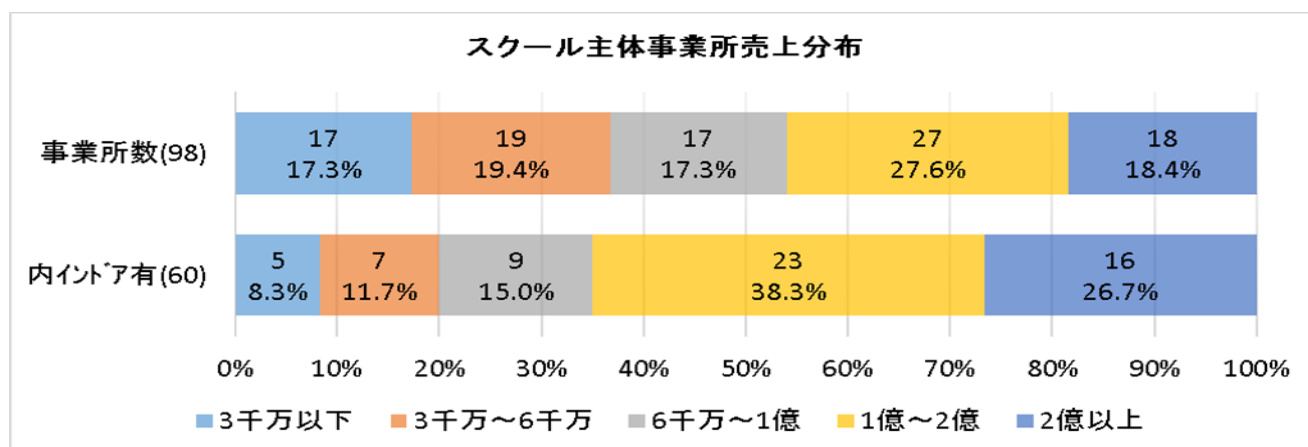




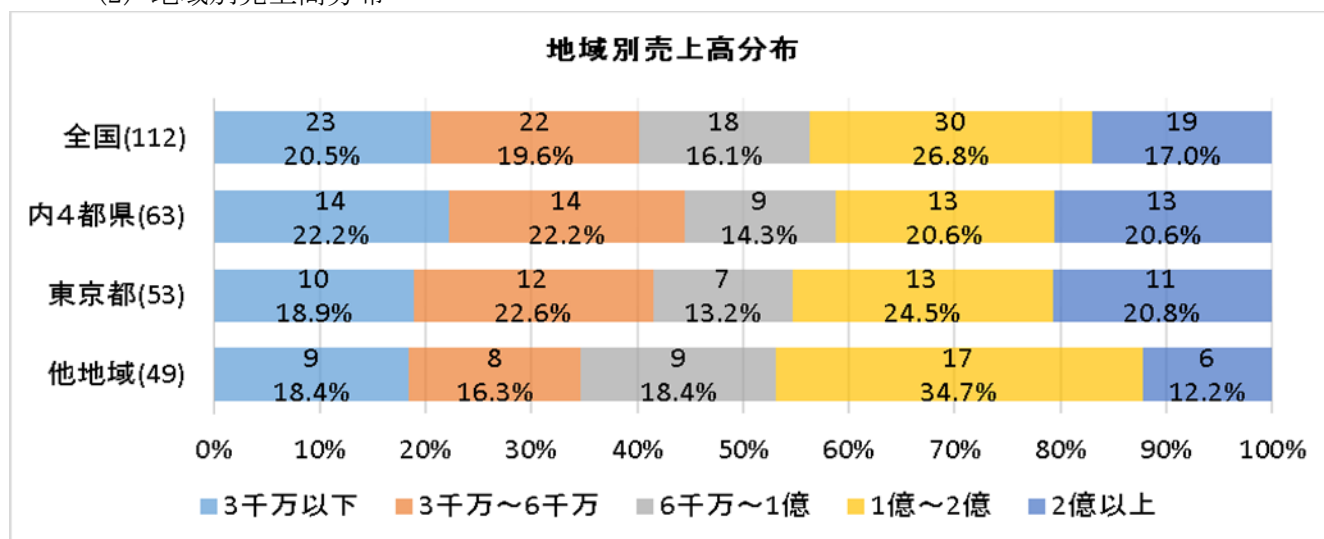
7. 売上高

(1) 会員制主体の売上高分布は、売上高1億以上が25%で約10%増加しており、6千万以下は66.7%で前年比で約1.08倍に増加しております。特に3千万以下が50.0%で約2.16倍に増加しております。そのことから会員主体事業所における格差が広がっていると思われます。スクール主体では1億以上の売上は45.9%で約0.89倍に減少、6千万以下は36.7%で約0.95倍に減少。内インドア有りでは1億以上の売上は65.0%で約1.02倍に微増、6千万以下は20.0%で約0.79倍に減少しております。





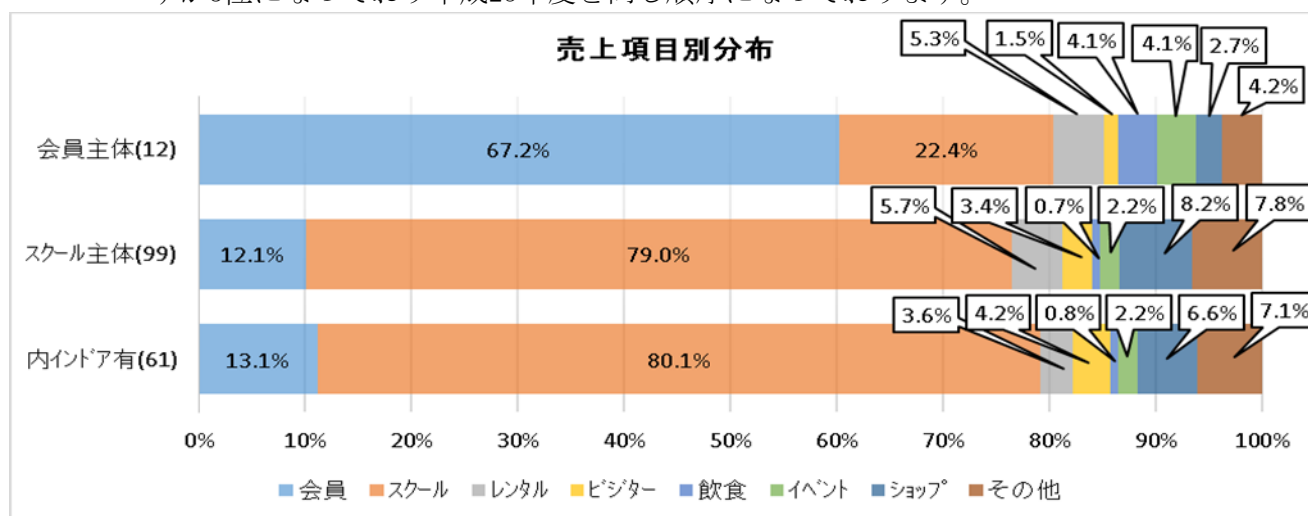
(2) 地域別売上高分布



(3) 売上内訳比率(会員主体・スクール主体・内インドア有り)

売上の内訳は、会員主体事業所では67.2%を会員売上が占め、次いで22.4%をスクール部門が占めております。

スクール主体事業所では79.0%をスクールで売り上げておりますが約0.95倍で若干の減少、2位は会員売上約2.42倍に増加、前年2位のショップ売上は約1.09倍で増加しておりますが3位になっており平成25年度と同じ順序になっております。



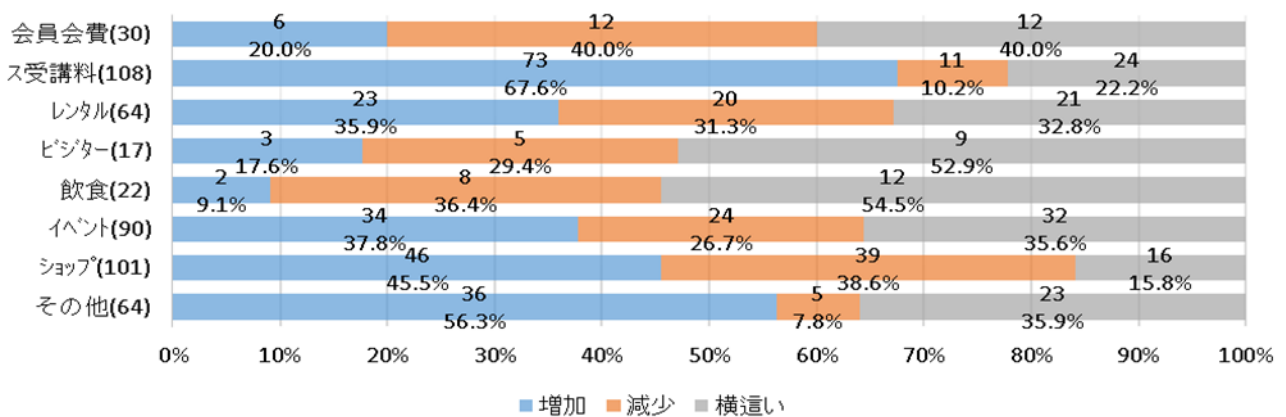
(4) 売上 対前年増減

会員売上は横這いが40.0%と前年より約0.78倍に減少をしており、減少が40.0%と約1.2倍に、増加が約1.3倍となっていることから好調の事業所と不調の事業所に分かれてきているかと思われます。

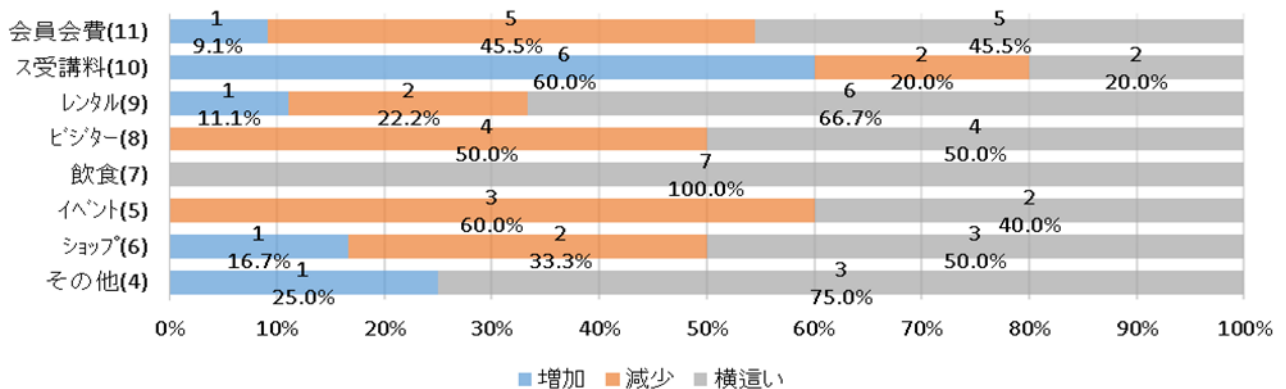
スクール売上は増加が67.6%と約1.27倍に増加しており、減少も約0.37倍に減少しており好調と思われます。

各売上項目間で増加の率が多い順はその他、ショップ、次いでイベントとなっており、減少の率が多い順は会員、ショップ、次いで飲食となっております。

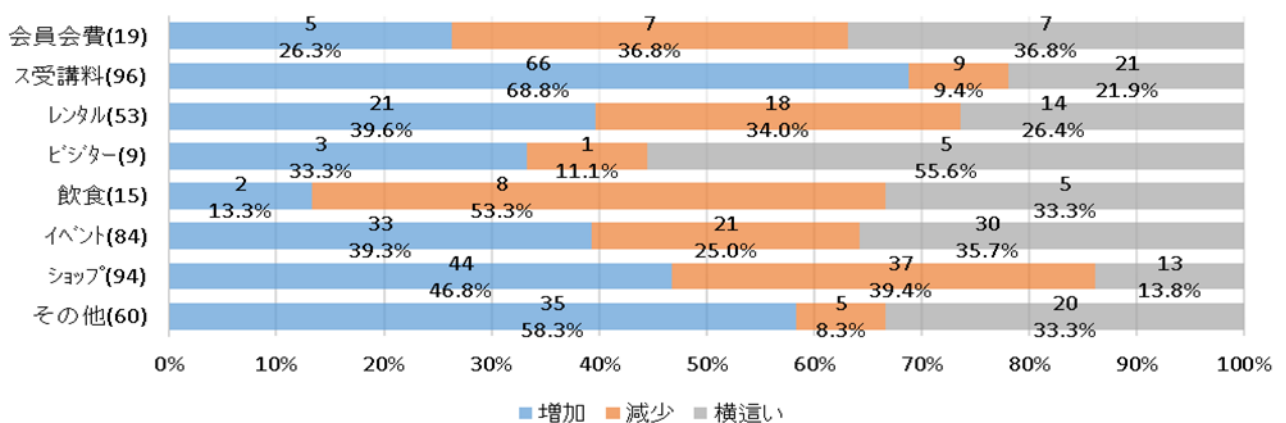
売上項目対前年比(全体)



売上項目対前年比(会員主体)

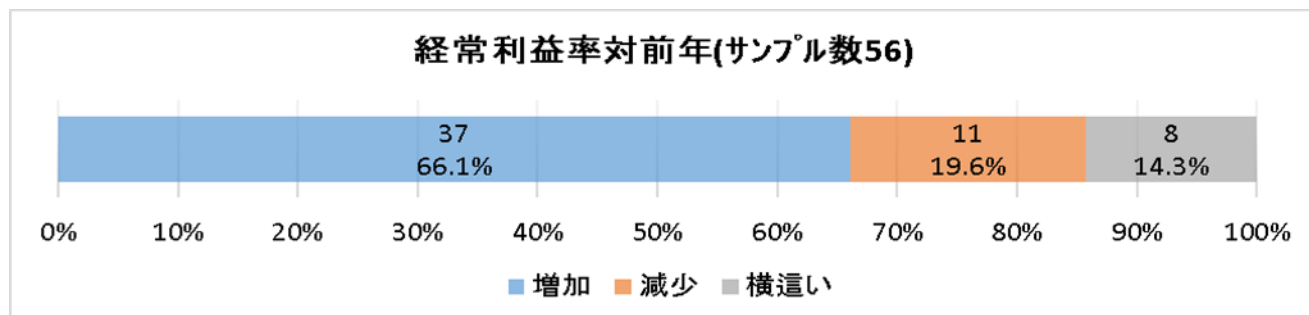


売上項目対前年比(スクール主体)



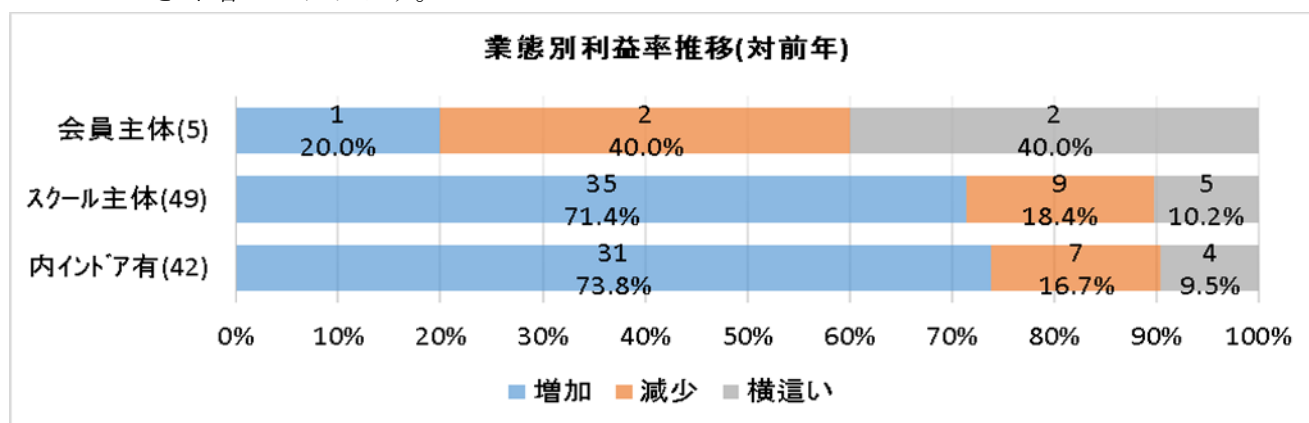
8. 利益率

- (1) 経常利益率対前年比は増加66.1%、減少19.6%、横這い14.3%となっており前年度比増加は+31.8%、減少は-23.7%、横這いは-8.1%となっており、上向きの結果となっております。



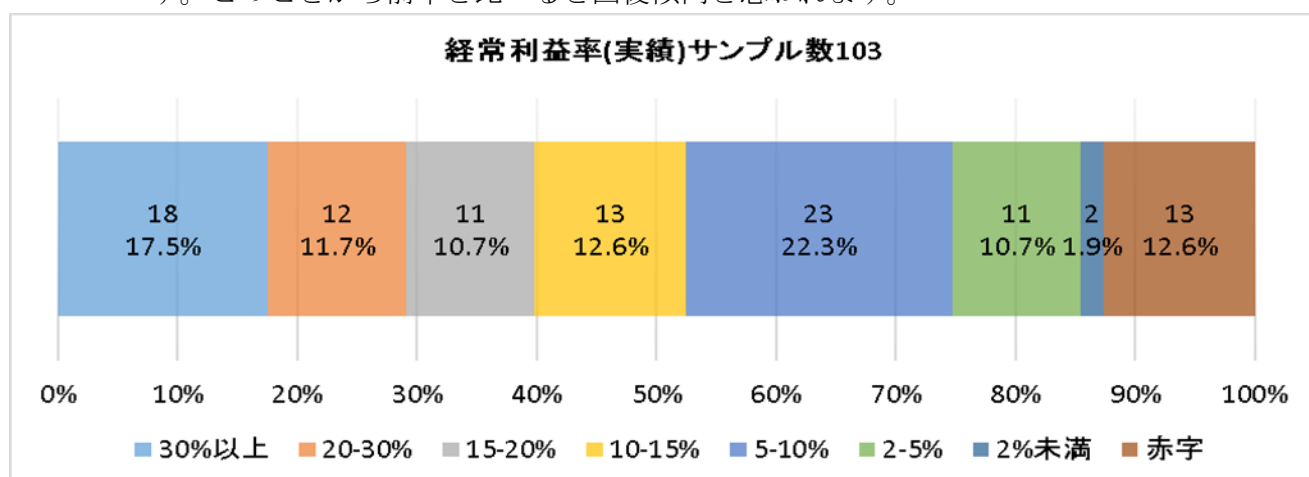
会員主体事業所では増加が約0.73倍、減少が約0.88倍に減少、横這いが約1.47倍に増加しております。

スクール主体事業所と内インドア有り事業所は、増加がそれぞれ約1.96倍・約2.04倍と大きく増えております。

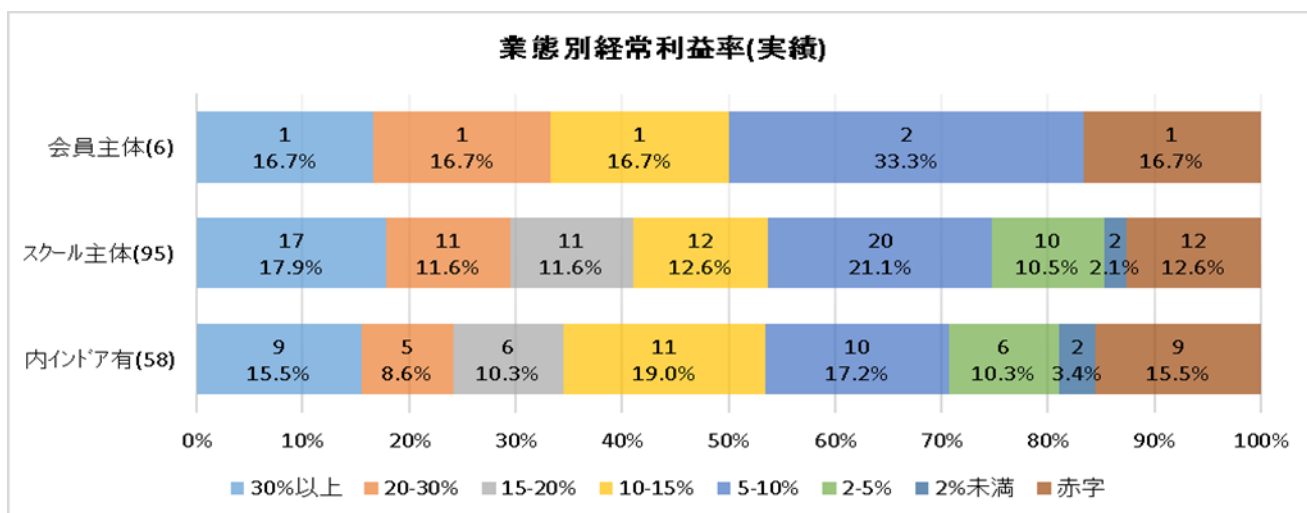


- (2) 経常利益率

経常利益率は5~10%の事業所が22.3%と一番多く、次いで30%以上、10~15%・赤字、20~30%、2~5%、2%未満と続いております。前年トップだった赤字は0.6倍に減少、20%以上は約1.97倍に増加で平成22年以降では最大です。0%~2%は約0.91倍に減少となっております。このことから前年と比べると回復傾向と思われます。

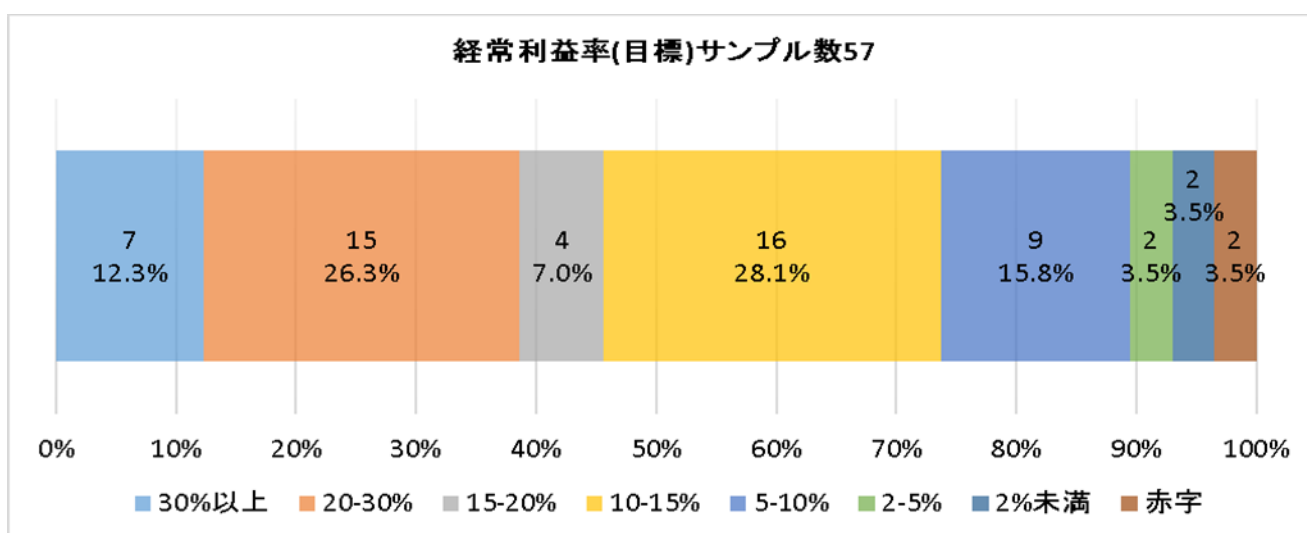


業態別でも全ての業態で20%以上の事業所が増加しており、利益率2%未満も全ての業態で前年の0.35倍以下に減少しております。



(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは昨年と同様に10～15%、次いで20%～30%・5～10%・30%以上・15～20%・2%～5%、2%未満、赤字減少と続き、20%以上の利益率目標が38.6%で前年比約1.46倍、10%以下は26.3%で約0.89倍になっており中間の10～20%が35.1%で約0.8倍になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

平成28年 5月

公益社団法人日本テニス事業協会
会 長 大久保 清一
税制委員長 栗原 成實